平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月13日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 高　山　守　男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶　谷　喜　晴　TEL 06-6881-6611

定時株主総会開催予定日　平成25年7月23日　有価証券報告書提出予定日　平成25年7月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	6,171	△3.7	△24	―	△7	―	28	―
24年4月期	6,405	2.0	12	―	22	―	6	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	823.50	―	3.6	△0.5	△0.4
24年4月期	181.78	―	0.8	1.3	0.2

(参考) 持分法投資損益　25年4月期　―百万円　24年4月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	1,509	802	53.2	23,547.48
24年4月期	1,532	774	50.5	22,723.98

(参考) 自己資本　25年4月期　802百万円　24年4月期　774百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	△12	32	67	142
24年4月期	△32	44	△121	55

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
26年4月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 4月期の業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,948	4.5	12	―	11	―	10	―	305.66
通期	6,475	4.9	52	―	52	―	49	75.4	1,444.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細につきましては、添付資料25ページ「4. 財務諸表、（5）財務諸表に関する注記事項、（会計処理方法の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期	34,090 株	24年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	25年4月期	― 株	24年4月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	34,090 株	24年4月期	34,090 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（決算補足説明資料および決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成25年6月26日（水曜日）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。
当日使用する決算説明会資料につきましては、決算説明開会以後に当社ホームページにて掲載を行なう予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 8
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 10
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）目標とする経営指標 …… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 15
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 15
４．財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 23
（継続企業の前提に関する注記） …… 23
（重要な会計方針） …… 24
（会計処理方法の変更） …… 25
（貸借対照表関係） …… 25
（損益計算書関係） …… 25
（株主資本等変動計算書関係） …… 26
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 31
（持分法損益等） …… 32
（企業結合等関係） …… 32
（資産除去債務関係） …… 32
（賃貸等不動産関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 34
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35
（２）その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成24年５月１日から平成25年４月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として一部に回復の兆しが見られたものの、長期化する欧州債務危機や日中関係の悪化に伴う輸出の減少等により、景気の先行きは不透明な状況下にありつつも、政権交代後における積極的な経済政策や構造改革への取組みにより、僅かながら景況感に回復の兆しが見えつつあります。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野では市場が一層成熟化を迎え、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスプランの提供や、スマートフォンを中心とした新機種の導入に加え、モバイルインターネット需要の拡大を背景とした次世代高速通信規格「ＬＴＥ（注1）」の普及を通じ、自社通信サービスネットワークへの囲い込み等、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

一方、固定通信分野におきましては、ＦＴＴＨサービス等の光ファイバー回線を中心としたブロードバンドサービスの伸展により、光ファイバー回線を利用したテレビの視聴や「Ｗｉ-Ｆｉ（注2）」対応機器によるインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合等、通信業界は、これらのサービス競争においても新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、関西圏において「専門ショップ」２店舗を新たに出店し販売拠点の拡充を図ると共に、既存の「専門ショップ」１店舗について、移転リニューアルの実施により駐車スペースの確保を始めとした店舗設備の整備等、お客様へのサービスレベルの向上に努めてまいりました。

また、これらの諸施策に基づき、新規・機種変更需要の獲得の他、同種の店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱い強化に努めると共に、引き続き経営効率と財務体質の改善に向け、店舗運営コストを始めとした一般管理費の削減の他、不採算店舗の閉鎖等の措置を講じてまいりました。

しかしながら同事業分野におきましては、各移動体通信事業者からスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や超大型人気機種の発売に伴い需要は比較的堅調に推移してまいりましたが、一方では、同機種の販売比率が上昇するに従い接客対応時間の長時間化等、業務負荷の増加も相俟って、単位時間当たりの販売台数は低下傾向にあり、利益面においても人件費を始めとした販売コストの増加に伴い厳しい状況下にありました。

また中古携帯電話機「エコたん（注3）」の販売を始めとするリユース事業におきましても既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充と合わせインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化等、不断の努力を重ねてまいりましたが、商品の供給力が顧客の需要に追いつかず、また、フランチャイズ加盟店の新規加入獲得においても、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回ったことにより、販売台数および売上高共に前事業年度を下回る状況で推移いたしました。

一方、固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務において、大手インターネットプロバイダーとの協業や、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務が奏功したことにより、売上高および新規加入実績は共に、比較的順調に推移してまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、固定通信関連事業においてＦＴＴＨ等のブロードバンド回線の契約獲得は順調に推移したものの、主力の移動体通信関連事業において、店舗の閉鎖に伴う販売チャネルの減少、およびリユース事業における販売数量等の減少により、売上高は 6,171百万円と前事業年度の売上高6,405百万円に比べ 234百万円、3.7%の減少となりました。

また、営業損益につきましては、首都圏と関西圏の「情報通信ショップ」並びに「専門ショップ」の他、中古携帯電話機専門の「エコたんショップ」等、不採算店舗を閉鎖し、収益体質の改善に努めてまいりましたが、市場競争の激化に伴う値引き施策や顧客還元型の販売促進施策の拡大と共に、スマートフォンの販売比率の上昇に伴う店頭業務負荷の増大とそれに伴う人件費等の販売コストの上昇により、営業損失 24百万円（前事業年度は 12百万円の営業利益）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 18百万円あり、支払利息等の営業外費用 1百万円を差し引いた結果、経常損失 7百万円（前事業年度は 22百万円の経常利益）となりました。

なお、当期純損益につきましては、当第３四半期累計期間において、役員の退職慰労金受給権放棄の申し出を受け役員退職慰労金債務免除益 58百万円の特別利益を計上いたしましたが、首都圏および関西圏の不採算店舗７店舗の閉鎖に加え、関西圏の「専門ショップ」１店舗の移転等により、賃貸借契約解約損 4百万円、固定資産除却損 7百万円、減損損失 4百万円の合計 17百万円の特別損失を計上し、税金費用等 5百万円を差し引いた結果、当期純利益は 28百万円と前事業年度における当期純利益 6百万円に比べ 21百万円、353.0%の増加となりました。

（注）1.「ＬＴＥ」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2.「Ｗｉ―Ｆｉ」とは、Wi-Fi Alliance（米国に本拠を置く業界団体）によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

3.「エコたん」とは、２次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者からのスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や超大型人気機種の発売に伴い需要は比較的堅調に推移してまいりましたが、同機種の販売比率が上昇するに伴い接客対応時間の長時間化等、業務負荷の増加と共に単位時間当たりの販売台数は低下傾向にあり、利益面においても人件費を始め、市場競争の激化に伴う値引きや顧客還元型の販売促進施策の拡大も相俟って、収益環境は当初の想定を超えた厳しい状況下にありました。

このような事業環境の中、複数の移動体通信事業者の端末機器を取扱う「情報通信ショップ」においては、モバイルナンバー・ポータビリティーの推進により、新規・機種変更需要の獲得に注力すると共に、「専門ショップ」では同種の店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化してまいりました。

また、店舗政策におきましては、関西圏において「専門ショップ」２店舗を新たに出店し、販売拠点の拡充を図ると共に、既存の「専門ショップ」１店舗について、移転リニューアルの実施による増床や駐車スペースの確保等、店舗設備の整備を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めつつ、引き続き経営効率と財務体質の改善に向け、首都圏および関西圏の「情報通信ショップ」４店舗、「専門ショップ」１店舗の不採算店舗の閉鎖を始めとするコスト削減を実施してまいりました。

この結果、移動体通信関連事業における店舗数は、前事業年度末 26店舗から23店舗へと営業拠点数が ５店舗減少したこと等も加わり、売上高は 5,697百万円（販売台数 75,743台）と前事業年度における売上高 5,965百万円（販売台数 94,002台）に比べ 268百万円（販売台数 18,259台減）減少、率にして 4.5%（販売台数 19.4%減）の減少となりました。

(固定通信関連事業)

当事業年度における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得は、ＡＤＳＬサービスからの切り替え需要が一巡しつつあり、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

しかしながら、大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務について、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、これらの施策が奏功し、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 113百万円（契約数 4,701件）と前事業年度における売上高 43百万円（契約数 2,159件）に比べ 69百万円（契約数 2,542件増）増加、率にして 161.1%（契約数 117.7%増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスの普及と共に需要は低下し、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したことにより、売上高は 19百万円（販売回線数 1,991回線）と前事業年度における売上高 32百万円（販売回線数 2,764回線）に比べ 13百万円（販売回線数 773回線減）減少、率にして 40.4%（販売回線数 28.0%減）の減少となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、132百万円と前事業年度における売上高 75百万円に比べ 56百万円、75.2%の増加となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」の他、パソコンやＡＶ機器を中心とした電気製品の価格比較サイト運営企業との協業を通じ、インターネット上での販売や仕入チャネルの整備と強化に注力してまいりました。

また、同事業を通じてのフランチャイズ加盟店の募集につきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて新規加盟店の獲得を行う一方、多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店の発掘を目指し国内各地における事業説明会の開催や、各種訴求手段を用いたＰＲ活動を実施してまいりました。

同事業におきましては、中古携帯電話機の確保において、インターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化を契機とした仕入元チャネルの拡充により、状況は僅かながらも改善傾向が見られたものの、依然として商品供給力が顧客の需要に追いつかず、また、「エコたんショップ」２店舗の閉鎖に加え、フランチャイズ加盟店の新規加入獲得においても、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回る状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、中古携帯電話機の商品不足を起因とした販売数量の減少に加え、フランチャイズ加盟店への新規加入企業数の低下に伴う加盟店手数料収入や同店舗への卸売販売の減少により、当事業年度の売上高は 295百万円（販売台数 21,861台）と前事業年度におけるリユース事業分野全体での売上高 318百万円（販売台数 23,687台）に比べ 23百万円（販売台数 1,826台減）減少、率にして 7.3%（販売台数 7.7%減）の減少となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリー商品の販売収入を加え、売上高は 340百万円と前事業年度における売上高 363百万円に比べ 23百万円、6.3%の減少となりました。

なお、事業部門別の売上高３期間の内訳および推移は次表のとおりとなっております。

	平成23年４月期		平成24年４月期		平成25年４月期	
	金　額（百万円）	構成比(%)	金　額（百万円）	構成比(%)	金　額（百万円）	構成比(%)
売上高	6,281	100.0	6,405	100.0	6,171	100.0
移動体通信関連事業	5,907	94.1	5,965	93.1	5,697	92.3
通信機器販売	2,892	46.1	2,834	44.2	3,057	49.5
受取手数料収入	3,015	48.0	3,131	48.9	2,640	42.8
固定通信関連事業	77	1.2	75	1.2	132	2.2
電話加入権販売	23	0.4	14	0.2	11	0.2
受取手数料収入	53	0.8	61	1.0	121	2.0
その他の事業	295	4.7	363	5.7	340	5.5
リユース事業分野	198	3.2	318	5.0	295	4.8
その他の商品売上高	13	0.2	19	0.3	27	0.4
その他の手数料収入	83	1.3	26	0.4	18	0.3

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の金融政策や経済対策への効果を背景に、次第に景気は回復へと向かうことが期待されるものの、一方では、雇用および所得環境への不透明感と共に、中国を始めとする海外景気に対する懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、主力の移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンやタブレット型端末機器の更なる普及と共に、「ＬＴＥ」を始めとした次世代新技術を基盤とした新たなサービスの登場により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社といたしましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、スマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリー等の取扱いを強化する他、各移動体通信事業者が提供する新技術を基盤とした各種付加サービス等への加入業務の推進等、移動体通信分野に関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じて収益基盤の確保を行なってまいります。

また、今後の店舗運営方針につきましては、既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの削減を図ってまいります。

固定通信関連事業におきましては、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に、ＡＤＳＬや一般の加入電話等のナローバンド回線からの切り替え需要を含め市場全体が急速に成熟化しており、収益環境は、今後ますます厳しさを増すことが予測されます。

当社といたしましては、引き続き協業先との連携を通じて新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等について、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じて、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」サイト等のインターネットを利用した販売チャネルの整備はもとより、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化と共に、大手家電量販店や流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充の他、協業先との連携を通じて多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

これらの事項を踏まえ、平成26年４月期における通期業績の見通しにつきましては、売上高 6,475百万円（前事業年度 6,171百万円）となる見込みであり、営業利益 52百万円（前事業年度 24百万円の営業損失）、経常利益 52百万円（前事業年度 7百万円の経常損失）、当期純利益 49百万円（前事業年度 28百万円の当期純利益）となる見込みであります。

なお、次期平成26年４月期（平成25年５月１日～平成26年４月30日）の配当につきましては、２．配当の状況、26年４月期（予想）に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

事業部門別売上高見通し　　単位：百万円

	平成25年４月期（実績）	平成26年４月期（予想）	増 減	増減率（%）
移動体通信関連事業	5,697	5,974	277	4.9
固定通信関連事業	132	105	△26	△20.2
中古携帯電話機事業	295	362	66	22.7
その他	45	33	△12	△27.3
売上高合計	6,171	6,475	304	4.9

販売数量　　単位：千台／千回線

	平成25年４月期（実績）	平成26年４月期（予想）	増 減	増減率（%）
移動体通信端末機器	75	74	0	△1.1
ＦＴＴＨ	4	2	△2	△54.6
ＡＳＤＬ付き加入権	1	1	0	△28.4
中古携帯電話機	21	28	6	29.0

単位：百万円

	平成25年４月期（実績）	平成26年４月期（予想）	増 減	増減率（%）
売上高	6,171	6,475	304	4.9
営業利益	△24	52	77	―
経常利益	△7	52	59	―
当期純利益	28	49	21	75.4

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「１．経営成績（４）事業等のリスク）」に記載の通りであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社は、長期に亘る安定した利益の確保を目指し、赤字体質の改善に取組むことを主たる目標と定め、中核事業である移動体通信分野において、店舗形態の転換や統廃合による収益構造の改革に着手してまいりました。

また、中古携帯電話機を始めとしたリユース事業分野においては、中古携帯電話機の確保に注力し、仕入・販売サイクルの最適化により、業績の安定化に努めることを中期経営の目標と定め推進してまいりました。

しかしながら経営成績につきましては、前事業年度を除き、平成20年４月期から平成23年４月期までの４期間に亘る営業損失の計上と共に、当事業年度においても「1.経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析、① 当期の経営成績」に記載の通り、営業損失 24百万円、経常損失 7百万円を計上し、特別利益の計上により当期純利益 28百万円を計上いたしましたが、目標を達成することが出来ませんでした。

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォン等の普及に伴い、次世代の通信技術を基盤とした新たなサービスの進展により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれると予測される一方で、販売競争の更なる激化や、高度な説明商品である同機器の取扱い比率が上昇することに伴う単位時間当たりの販売効率の低下等、収益環境は以前にも増して厳しく予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社におきましては、引き続き各事業分野において、これらの状況を回避すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化を中期経営の目標と定め推進してまいります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成17年４月の大阪証券取引所（旧、ＪＡＳＤＡＱ証券取引所）への株式の上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ＲＯＡ）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としてまいりました。

しかしながら、平成25年４月期におきましては、総資産利益率は 1.8%であり、目標とする総資産利益率に達しておりません。

当社といたしましては、「③ 中期経営計画等の進捗状況」において記載をいたしましたが、今後も長期に亘り安定した利益体質の構築を目指し、各事業分野において業績の安定化に向けた経営の抜本的な改革を実施することにより、掲げる経営指標を達成すべく努力を行ってまいる所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて 44百万円増加し、911百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 87百万円、商品が 13百万円、貯蔵品が 6百万円増加し、売掛金が 37百万円、未収入金が22百万円、前払費用が 3百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて 67百万円減少し、597百万円となりました。これは主に、有形固定資産が 12百万円増加し、差入保証金が 74百万円、無形固定資産が 5百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて 10百万円増加し、631百万円となりました。これは主に、短期借入金が 89百万円、未払金が 7百万円増加し、1年内償還予定の社債が 20百万円、未払消費税等が16百万円、預り金が 13百万円、買掛金が 12百万円、未払費用が 10百万円、前受収益が 6百万円、賞与引当金が 6百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて 61百万円減少し、74百万円となりました。これは主に、リース債務が 2百万円、繰延税金負債が 1百万円、退職給付引当金が 1百万円、資産除去債務が 1百万円増加し、長期未払金が 58百万円、長期預り保証金が 10百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて 28百万円増加し、802百万円となりました。これは、利益剰余金が 28百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 87百万円増加し、142百万円（前事業年度末の資金の期末残高は 55百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は 12百万円（前事業年度は、32百万円の使用）となりました。これは、主として税引前当期純利益が 33百万円、減価償却費が 39百万円、売上債権の減少が 37百万円あったものの、役員退職慰労金債務免除益が 58百万円、その他支出が 34百万円、たな卸資産の増加が20百万円、仕入債務の減少が 12百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、獲得した資金は 32百万円（前事業年度は、44百万円の獲得）となりました。これは、主として差入保証金の回収による収入が 102百万円あったものの、固定資産の取得による支出が 43百万円、差入保証金の差入による支出が 19百万円、資産除去債務の履行に伴う支出が 6百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は 67百万円（前事業年度は、121百万円の使用）となりました。これは、主として短期借入金の純増額が 89百万円あったものの、社債の償還による支出が 20百万円、リース債務返済による支出が 1百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年４月期	平成24年４月期	(当期)平成25年４月期
自己資本比率（%）	41.6	50.5	53.2
時価ベースの自己資本比率（%）	54.4	57.4	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	467.8	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	―	―

（注）1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ／ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ／ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ／ 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、支払利息につきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 当事業年度および平成24年４月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、株式公開当時より配当性向は３０％を目標にしております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年２回の配当を行う方法を採用する予定であります。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期平成25年４月期の１株当たり年間配当金につきましては、平成25年６月10日付「平成25年４月期 通期業績予想との差異に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当期の業績は、営業損失24百万円，経常損失 7百万円となり、特別利益の計上により当期純利益 28百万円を計上いたしましたが、平成20年４月期から平成23年４月期までの４期間に亘る損失の計上に伴い、誠に遺憾ながら、当期平成25年４月期の１株当たり年間配当金につきましては株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、次期平成26年４月期（平成25年５月１日～平成26年４月30日）におきましても、「1.経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析、② 次期の見通し」に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますと共に、今後も引き続き業績の回復に向け、全社を挙げて努力をしてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があるリスク要因のうち、主要なものとしては以下の事項が考えられます。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信公表日現在において判断したものであり、当社の事業展開における全てのリスクを網羅するものではありません。

① 需要の著しい減少

移動体通信関連事業におきましては、近年の普及率の上昇に伴い携帯電話サービスへの新規加入需要は減少傾向にあり、機種変更需要や他の移動体通信事業者への買換え需要が中心となっております。

このため、デザインや機能面等で消費者にとって魅力ある端末・サービスが継続的に市場に投入されなかった場合は需要が減退し、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、固定通信関連事業につきましては、電話加入権料（施設設置負担金）が将来的に廃止される可能性が高いこと、またＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスの普及や直収電話サービス等、電話加入権料（施設設置負担金）不要の電話サービスが提供されていること等から、当社が販売する電話加入権の価格競争力が低下する等により、電話加入権の需要が減少し、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 受取手数料収入の条件悪化

当社は、移動体通信関連事業においては移動体通信サービスの利用申込取次、固定通信関連事業においては加入電話サービスに付加されるサービスや、ＡＤＳＬ、ＦＴＴＨへの加入申込の取次によって、移動体通信事業者や固定通信事業者から受取手数料を収受しております。

今後、各通信事業者の事業方針の変更等による大幅な取引条件の改定等の要因により、これら受取手数料の条件が悪化した場合、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 携帯電話等販売等に係る短期解約時の手数料の返戻について

当社が顧客に対し携帯電話等を販売後、一定期間（概ね４ヶ月から６ヶ月）以内に顧客が解約を行った場合、当社は移動体通信事業者等に対し当該顧客への販売に伴い当社が受取った基本手数料の一部につき、返還しなければならない契約となっております。

将来において何らかの理由により各移動体通信事業者との間において取り決められた一定期間以内の短期に解約する顧客が急増した場合は、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、当該短期解約に係る手数料の返還に備え、短期解約返戻見込額を引当計上しております。

④ 電話加入権の仕入について

電話加入権の仕入については、電話加入権が不要になった不特定多数の法人等から買取りという仕入形態を採用しており、商品の特性上、安価で安定的・継続的に当社に電話加入権の供給を行うことができる取引先はありません。

したがいまして、顧客の需要に応じた電話加入権を確保できない可能性があり、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 新規出店に伴うリスクについて

直営店の出店については、当社の出店方針および出店コンセプトに合致する店舗が見つからない等の理由により、予定よりも出店時期が遅れる可能性および出店中止を余儀なくされる可能性があります。また、近隣に競合店が新規出店する等、事前に予測不可能な外的環境の変化等により、事前に計画していた収益を計上できない可能性があります。

これらの場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 店舗保証金について

当社は、直営店の出店にあたっては店舗を賃借する形式をとっており、店舗の賃貸借契約締結に際して貸主に保証金を差し入れております。

したがいまして、何らかの理由により貸主の財政状態が悪化した場合等においては、保証金の全部または、一部の回収が困難となり、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 重要な契約について

当社は、移動体通信関連事業においては移動体通信事業者等との代理店契約、固定通信関連事業においては固定通信事業者および家電量販店等との取引契約を締結しております。これらの契約内容が何らかの理由により変更された場合、または契約が継続できなくなった場合は、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の取扱いについて

当社では、顧客の氏名・住所・生年月日等の個人情報を取扱っており、該当する書類およびデータについては厳重に管理しておりますが、書類の盗難や社内ネットワークへの不正アクセス等により、個人情報が社外に漏洩する可能性があります。

その場合、社会的な信用の低下、代理店契約等取引契約の打ち切り、および顧客からの損害賠償請求により、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社は、事業部門別に主に以下のような法令等の規制を受けており、法令の遵守に努めておりますが、将来においてこれらの法的規制等が改正された場合、または当社がこれらの法的規制等に抵触した場合は、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

関係する事業	法的規制等
移動体通信関連事業 固定通信関連事業	電気通信事業法 消費者契約法 代理店の営業活動に対する倫理要綱（社団法人電気通信事業者協会制定） 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（総務省告示） 電気通信事業法に基づきNTTが定める約款
インターネットを介して商品を提供する場合	特定商取引に関する法律 電子契約法
中古品の売買	古物営業法
事業全般	個人情報保護法

⑩ 中古携帯電話機需要の著しい減少

中古携帯電話機の需要は、各移動体通信事業者において順次導入された割賦販売制度の普及に伴う端末価格の上昇に伴い、従来は概ね６ヶ月から１年の間において携帯電話機の買換えを実施していた顧客層に対し、流行のデザインや機能面で魅力的な最新の端末機器に遜色のない商品を比較的低廉な価格で供給することにより需要が成り立っております。

しかしながら、従来の移動体通信事業者や一次代理店から収受する受取手数料を原資として、仕入価格を下回る価格や実質無料で最新の携帯電話機を販売することが主流となった場合、中古携帯電話機の価格優位性が損なわれることにより需要は減退し、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑪ 中古携帯電話機の仕入れについて

中古携帯電話機の仕入については、携帯電話機の機種変更やモバイルナンバー・ポータビリテイーによる解約等により、携帯電話が不要になった不特定多数の法人や個人から買取りを行う仕入形態を採用しております。

このため商品の特性上、安価で安定的・継続的に当社に中古携帯電話機の供給を行うことができる取引先はありません。

したがいまして、顧客の需要に応じた中古携帯電話機を確保できない場合があり、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損について

減損会計の適用により、当社の保有資産について実質価値の下落や収益性の低下等により、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑬ 販売スタッフの確保と教育について

当社は、お客様に対する満足度の更なる向上を図るため、店舗業務に携わる販売スタッフの十分な確保と教育が必要と考えております。

当社では、採用時において初期研修を実施する他、定期的な販売スタッフへのスキルアップ教育や各通信事業者による認定資格の取得支援等、教育研修体制の整備に取り組むことで、販売スタッフの確保と定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策が奏功する保証はなく、十分な販売スタッフが確保できない場合は、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑭ 対処すべき課題に対する対応について

当社は、３．経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおり、当社の事業の進展のために克服すべき当面の課題が認識されており、係る課題を早期に克服すべく対応を行ってまいりますが、これらの施策が奏功する保証はなく、当社業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度を除き、平成20年４月期から平成23年４月期までの４期間に亘る営業損失の計上と共に、当事業年度においても営業損失 24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴い、販売台数および売上高について減少が予測されるものの、スマートフォンやタブレット型端末機器の更なる普及により、「ＬＴＥ」を始めとした次世代新技術を基盤とした新たなサービスを通じ、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えており、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、スマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリー等の取扱いを強化する他、各移動体通信事業者が提供する新技術を基盤とした各種付加サービス等への加入業務の推進等、移動体通信分野に関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じて収益基盤の確保を行なってまいります。

また、今後の店舗運営方針につきましては、既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの削減を図ってまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業や、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあります。

リユース事業におきましては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備はもとより、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化と共に、大手家電量販店や流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充の他、協業先との連携を通じて多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、取引金融機関３行により、平成25年４月末に実行された短期借入金が 120百万円あり平成25年７月末に返済期日を迎える予定でありますが、当面の手元資金には不足が生じないものと判断しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、財務諸表の注記には記載をしておりません。

２．企業集団の状況

当社の事業内容は、携帯電話等の移動体通信端末機器の販売を中心とする移動体通信関連事業および電話加入権等の固定電話サービスの取扱いを中心とする固定通信関連事業の他、中古携帯電話機の取扱いを行うリユース事業等のその他の事業となっております。

なお、当社は子会社等を有していないため、企業集団の状況に関する記載は行っておりません。

(1) 移動体通信関連事業

当事業は、大きく分けて移動体通信サービスの利用申込取次業務と移動体通信端末機器の販売業務の二つから成り立っております。

移動体通信サービスの利用申込取次業務とは、当社と移動体通信事業者、または１次代理店との間において締結された代理店契約に基づき、消費者からの各移動体通信事業者に対する通信サービスへの利用申込を取次ぐ業務であり、一方、移動体通信端末機器の販売業務とは、消費者が利用申込みを行った通信サービスの提供を受けるため、当該事業者から提供される移動体通信端末機器を消費者に販売する業務のことをいいます。

当社は、移動体通信事業者、または１次代理店から移動体通信端末機器を仕入れ、消費者が利用申込みを行った移動体通信事業者への同サービスの利用申込みの取次ぎを行うと同時に、消費者には移動体通信端末機器の販売を行っており、消費者からは移動体通信端末機器の代金を、移動体通信事業者等からは、取次いだ利用申込の成立に応じた販売手数料等を収受しております。

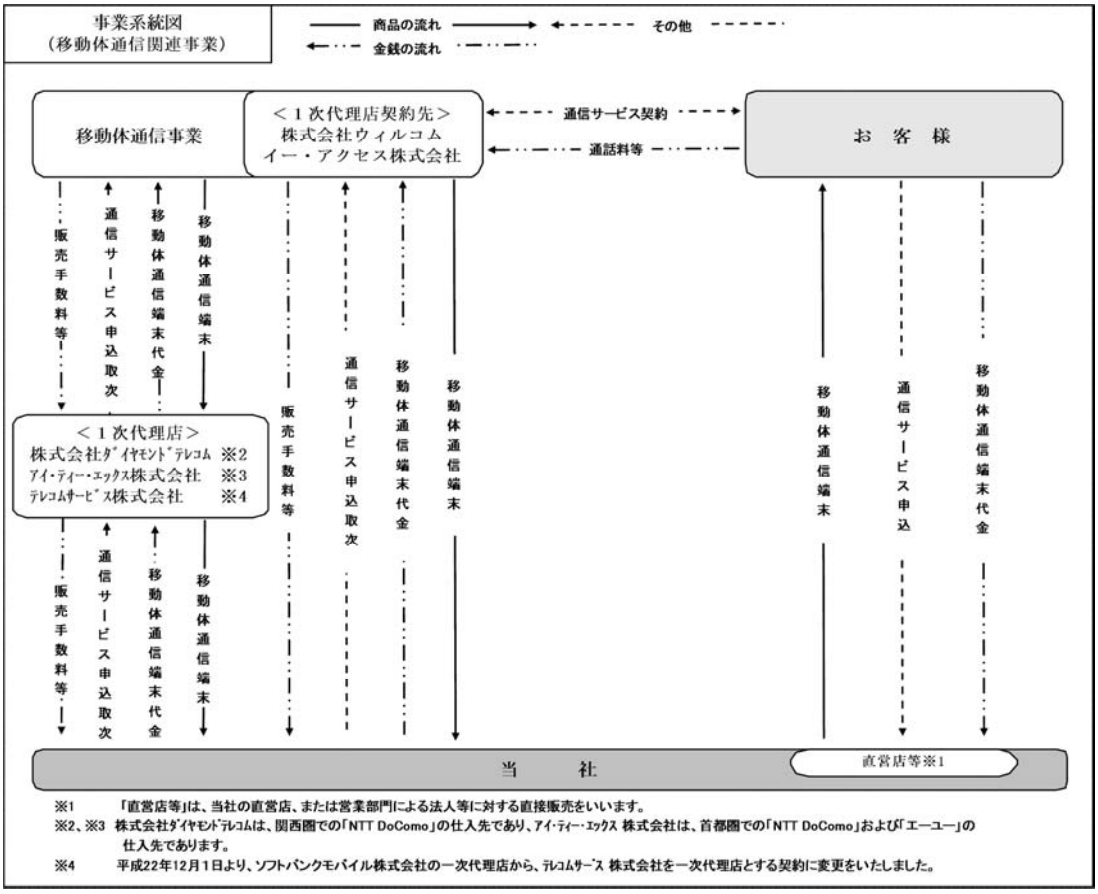
また、移動体通信端末機器の販売チャネルといたしましては、当社が直接運営を行う直営店での販売が主な販路であり、不特定多数の消費者に同サービスの取次ぎを行うと共に、移動体通信端末機器の販売を行っております。また直営店は、複数の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「情報通信ショップ（注1）」と、特定の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「専門ショップ（注2）」の二種類に分類され、専門ショップにおいては、特定の移動体通信事業者の顧客に対するアフターサービス等の業務を行っております。

なお、当事業におきましては、一部の移動体通信端末機器や同機器の販売方法において、消費者に対し仕入価格を下回る販売価格で移動体通信端末機器を販売する場合がありますが、当社が取次ぐ利用申込の成立に応じて受取る販売手数料等を原資として、仕入価格を下回る販売を行った場合においても利益を確保することが可能な仕組みとなっております。

（注1）情報通信ショップとは、全ての移動体通信事業者の商品と電話加入権の販売を始めとする固定通信サービスの取扱い、並びに中古携帯電話機の販売と買取を行う店舗であります。

（注2）専門ショップとは、「ドコモショップ」、「ソフトバンクショップ」、「ａｕショップ」、「イー・モバイルショップ」および「ウィルコムプラザ」の５つの移動体通信事業者ブランドによる店舗であります。

移動体通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。



(2) 固定通信関連事業

当事業は、ＦＴＴＨ（注1）やＤＳＬ（注2）を始めとした高速大容量の通信サービスを個人や法人からの要望に合わせ各電気通信事業者に取次ぐ他、直収電話サービス（注3）等の電話加入権料（施設設置負担金）を必要としない固定通信サービスを同様に取次ぐことにより、受取手数料を得ることをビジネスモデルとした事業の他、電話加入権が不要になった不特定多数の消費者から電話加入権を買取り、これを必要とする消費者に廉価で販売する二種類の事業から成り立っております。

ＦＴＴＨやＤＳＬの取次ぎにおいては、ＮＣＣ系固定通信事業者（注4）等の電気通信事業者や、その代理店である一般社団法人全日本電気通信サービス取引協会と代理店契約を締結しており、同サービスへの加入取次契約数に応じた受取手数料を得る他、電話加入権を販売する際に同サービスの利用者から付加サービス（キャッチホン、ナンバーディスプレイ、マイライン登録）等への加入依頼を電気通信事業者に取次ぐことにより、同業務に伴う受取手数料を得られる仕組みとなっております。

また、電話加入権の販売に関しましては、当社直営のインターネットを利用した通信販売サイトだけでなく、家電量販店等と申込取次契約等を締結し全都道府県にわたる販売網を構築しており、電話加入権があれば電話回線はＮＴＴのサービス地域なら全国どこでも設置でき、中古回線といえども権利を譲渡するだけですので商品が劣化する恐れはありません。不要になった電話加入権を売りたい人、必要になった電話加入権を買いたい人が、「便利に、円滑に、安全に」取引きできる仕組みを確立しております。

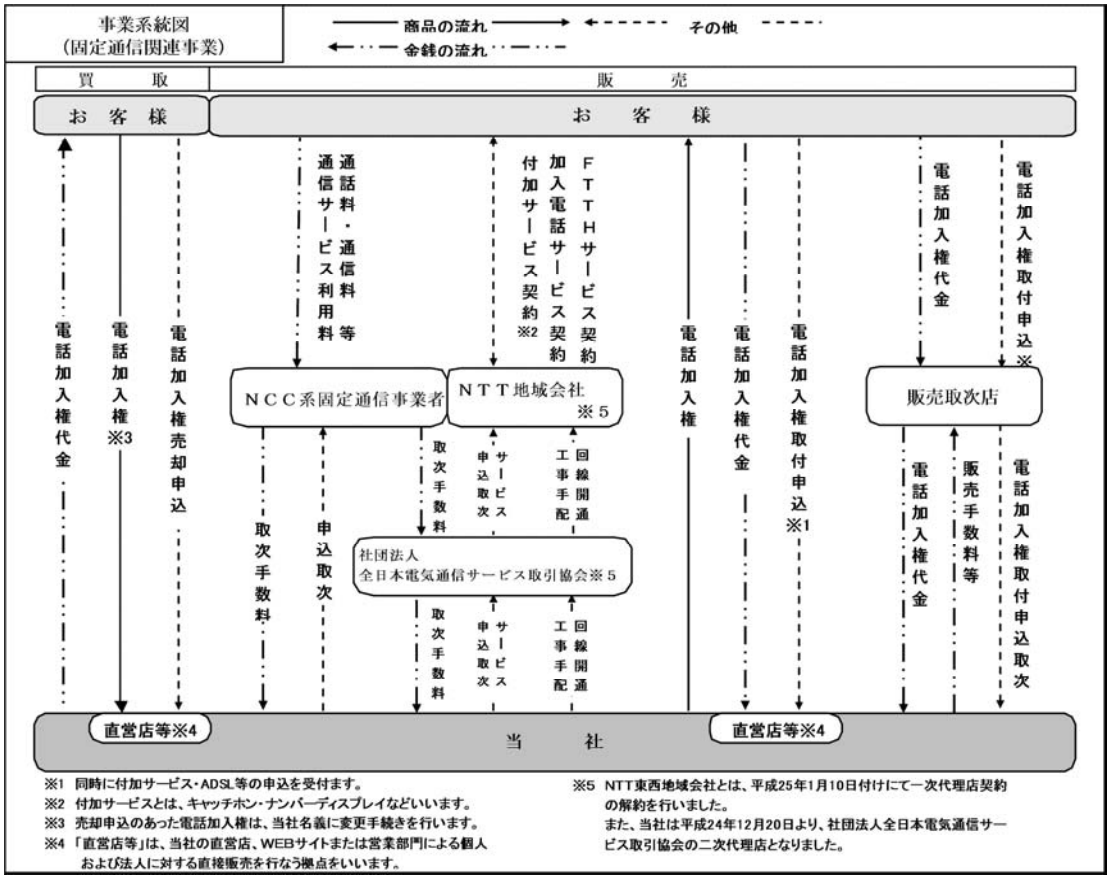
（注）1. ＦＴＴＨとは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

2. ＤＳＬとは、「Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。

3. 直収電話サービスとは、ＮＣＣ系固定通信事業者がＮＴＴ地域会社から電話の加入者線設備自体を借受け、基本料金を含む全ての電話サービスをＮＣＣ系固定通信事業者にて提供するサービスをいいます。

4. ＮＣＣ系固定通信事業者とは、1985年 4月に電気通信事業が自由化されて以降、新しく第一種電気通信事業に参入した事業者をいいます。

固定通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。



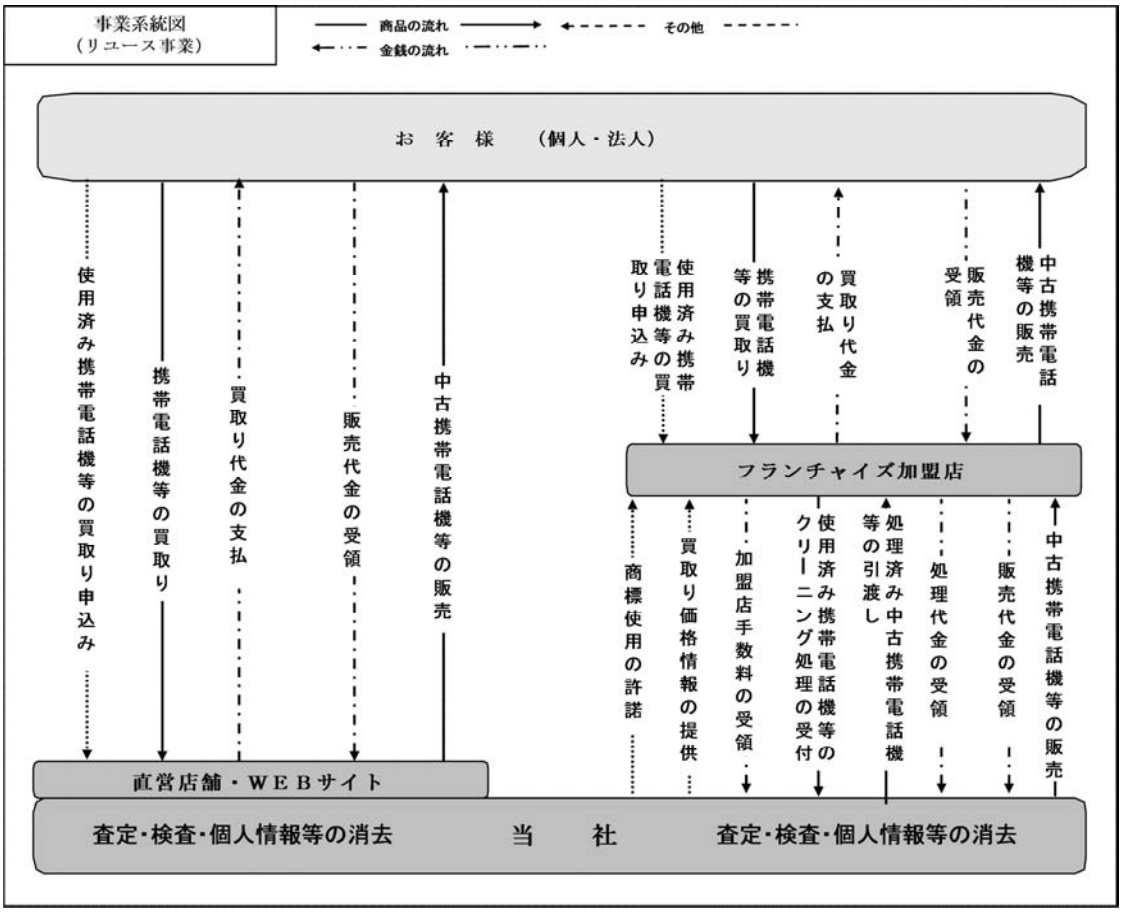
(3) その他の事業

その他の事業の内、リユース事業は、携帯電話機やＰＨＳ等、これら移動体通信端末機器が不要になった不特定多数の消費者や法人企業から移動体通信端末機器を買取り、再利用ができるものは、データの消去処理や外装のクリーニング等の処理を施した後、中古携帯電話機「エコたん」ブランドにて、これを必要とする消費者に廉価で販売する事業であります。

販売に関しましては、インターネットを利用した自社保有の中古携帯電話機のみを取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」サイトの運営や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機の専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」の他、直営専門店やフランチャイズ加盟店において同商品の取扱いを行っております。

また、当社は、フランチャイズ加盟店に対し、中古携帯電話機「エコたん」の商標利用を始め、中古携帯電話機の買取り価格に関する情報や、中古携帯電話機の査定方法等について、そのノウハウを提供するに当り、加入時において加盟店手数料を徴収する他、継続的にフランチャイズ加盟店より月額加盟料を得ることができる仕組みとなっております

その他の事業の内、リユース事業における事業系統図は、次のとおりです。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、お客様に快適に幅広くサービスを提供できる『情報通信商社』として社会に貢献する」を経営ビジョンとして掲げ、「柔軟で透明度の高い公正な経営の実践」、「ベストプライスとベストサービスの実行」を経営理念として、情報通信分野において人々に喜ばれる商品・サービスを提供し、法と規則を守り、社会へ貢献することを目的としております。

また、情報通信技術の進展に伴う事業環境の変化の中で、固定通信および移動体通信等の情報・通信分野に経営資源を集中し事業基盤を強化すると共に、企業価値の増大と継続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式の大阪証券取引所（旧、ＪＡＳＤＡＱ証券取引所）への上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ＲＯＡ）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としております。

平成25年４月期におきましては、総資産利益率は 1.8%であり、目標とする総資産利益率に達しておりません。

当社といたしましては、今後も安定した利益体質の構築を目指し、各事業分野において業績の安定化に向けた経営の抜本的な改革を実施することにより、掲げる経営指標を達成すべく努力を行ってまいる所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、経営並びに業績の安定と回復に主眼を置き、以下の目標を設定することにより、業績の改善に努めてまいります。

① 移動体通信関連事業

当社の主力である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンやタブレット型端末機器の更なる普及により、「ＬＴＥ」を始めとした次世代新技術を基盤とした新たなサービスの登場により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社といたしましては、これら移動体通信分野に関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じ収益基盤の確保を行なってまいります。

また、店舗政策において、既存店舗の増床等のリニューアルを通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの見直しを徹底し、コスト削減に向けた取組みを実施してまいります。

② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、従来のＡＤＳＬや一般の加入電話等、ナローバンド回線からの切り替え需要は、市場の成熟化により減少すると思われます。

今後も引き続き、新規顧客の獲得に向け協業先企業との連携をより一層密にすると共に、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じて、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

③ リユース事業

リユース事業におきましては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備に注力してまいります。

また、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の確保について、ＷＥＢサイトにおける買取機能の強化と共に、協業先企業との連携を契機に仕入元チャネルの拡充と新たなフランチャイズ加盟店の加入獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、移動体通信分野および固定通信分野において、市場は成熟化し飽和状態を迎えつつも、一方では、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及に伴い、「ＬＴＥ」を始めとした次世代の高速通信技術の進展や、ＦＴＴＨの更なる大容量高速化等、これらの新技術を基盤とした新たなサービスの登場により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

また、中古携帯電話機等の取扱いを中心としたリユース事業では、移動体通信端末機器の高騰と環境や資源リサイクルを始めとした「エコロジー」機運の高まりと共に、引き続き市場の拡大が予測されており、これら事業の遂行において共通する課題は、ますます複雑化するサービス体系や高度化する商品知識への対応等に向けた販売スタッフの育成であると考えております。

当社におきましては、現在継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、事業の遂行を通じて当該事象を早期に解消すべく、以下の事項を課題と認識し対処をしてまいりたいと思います。

① 移動体通信関連事業

移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、スマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリー等の取扱いを強化する他、各移動体通信事業者が提供する各種付加サービス等への加入業務の推進を始めとした周辺ビジネスへの積極的な関与を通じて、新たな収益基盤の確保を図ってまいります。

また、お客様との唯一の接点である店舗においては、集客力の向上を目指しタイムリーな情報提供やサービスレベルの改善による信頼関係の構築等を通じて、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

これら施策の実行につきましては、移動体通信分野のみならずコンピューター等、情報通信分野も含め、高度な専門知識を習得した従業員を効率的に養成すると共に、必要とする営業拠点に対して、効果的な人員配置が可能な体制を早期に実現することが必要であり、これらの課題に対処するため、従業員の定着率の改善と採用活動の強化を始め、定期的な販売スタッフへのスキルアップ教育や各通信事業者による認定資格の取得等、教育研修体制の整備に努めてまいります。

② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に、ＡＤＳＬや一般の加入電話等のナローバンド回線からの切り替え需要を含め、市場全体が急速に成熟化しており、これに対処するため移動体通信分野との連携による種々のサービス提案を契機として、取扱い領域の多様化等、固定通信分野に関する総合的なサービス提供事業へと転換を図る方針であります。

③ リユース事業

中古携帯電話機の取扱いを推進するに当たり、商品仕入に相当する端末機器の買取り時において、個人データの消去等、独自のノウハウが必要な他、古物営業法に定められた各種手続きを経て初めて取扱いが可能となるため、古物営業法や個人情報保護法等、コンプライアンス教育を含め、高度な専門知識を持った従業員の育成の他、中古携帯電話機の安定的な確保を目的とした仕入元チャネルの整備・拡充が重要な課題であると認識しております。

当社といたしましては、これらの課題に対処するため、同事業従事者への定期的なコンプライアンス教育や実務研修を通じ、同事業において専門知識を持った従業員の育成に努めてまいります。

また、中古携帯電話機の確保については、協業企業との連携やインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化を図りつつ、使用済み携帯電話機の売却や再利用に対する社会的認知度の向上に向け、種々の啓蒙活動を実施する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当事業年度 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,168	142,811
売掛金	556,014	518,579
商品	182,244	196,094
貯蔵品	5,642	12,311
前払費用	34,253	30,911
未収入金	32,902	10,457
その他	458	28
流動資産合計	866,684	911,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,717	217,890
減価償却累計額	△126,182	△119,669
建物（純額）	83,535	98,220
工具、器具及び備品	248,191	181,042
減価償却累計額	△217,404	△155,399
工具、器具及び備品（純額）	30,787	25,643
リース資産	5,886	10,854
減価償却累計額	△1,471	△3,228
リース資産（純額）	4,414	7,625
有形固定資産合計	118,737	131,489
無形固定資産		
商標権	374	257
ソフトウエア	14,936	9,972
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	26,974	21,894
投資その他の資産		
出資金	250	210
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	9,386	8,156
差入保証金	510,027	435,941
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	519,906	444,550
固定資産合計	665,618	597,935
繰延資産		
社債発行費	259	－
繰延資産合計	259	－
資産合計	1,532,562	1,509,129

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当事業年度 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,384	330,083
短期借入金	30,597	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	－
リース債務	1,236	2,279
未払金	28,536	35,584
未払費用	50,672	39,867
未払法人税等	8,729	7,957
未払消費税等	27,513	10,680
前受金	36	89
預り金	81,005	67,478
前受収益	8,162	1,509
賞与引当金	17,900	11,700
短期解約返戻引当金	5,162	4,743
流動負債合計	621,936	631,973
固定負債		
リース債務	3,399	5,727
繰延税金負債	3,306	4,614
退職給付引当金	34,913	36,847
資産除去債務	24,363	26,333
長期未払金	58,764	－
長期預り保証金	10,800	－
その他	418	900
固定負債合計	135,965	74,422
負債合計	757,902	706,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△586,620	△558,547
利益剰余金合計	△164,993	△136,920
株主資本合計	774,660	802,733
純資産合計	774,660	802,733
負債純資産合計	1,532,562	1,509,129

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
売上高		
商品売上高	3,087,049	3,340,541
受取手数料	3,318,397	2,830,462
売上高合計	6,405,447	6,171,003
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品たな卸高	229,840	182,244
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	4,726,869	4,567,786
合計	4,956,710	4,750,030
他勘定振替高	※1　7,983	※1　1,266
期末販売用電話加入権及び商品たな卸高	182,244	196,094
差引売上原価	4,766,482	4,552,670
その他の原価	24,248	24,069
売上原価合計	4,790,731	4,576,739
売上総利益	1,614,716	1,594,263
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,422	459
電話加入権販売名義変更手数料	2,409	1,659
役員報酬	78,042	70,278
給与手当	621,117	590,499
賞与引当金繰入額	17,900	11,700
退職給付費用	13,853	13,278
法定福利費	92,172	89,243
雑給	5,333	25,678
広告宣伝費	14,609	15,332
地代家賃	328,125	295,164
リース料	8,695	5,695
旅費及び交通費	41,685	40,455
通信費	43,759	41,123
販売促進費	100,376	202,702
減価償却費	45,557	37,429
その他	187,130	177,668
販売費及び一般管理費合計	1,602,191	1,618,367
営業利益又は営業損失（△）	12,524	△24,103
営業外収益		
受取利息	31	16
営業支援金収入	6,789	13,544
預り金精算益	2,169	2,337
受取手数料	1,585	－
その他	3,968	2,108
営業外収益合計	14,544	18,006

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
営業外費用		
支払利息	2,299	499
社債利息	319	149
社債発行費償却	311	259
支払保証料	288	116
その他	1,392	320
営業外費用合計	4,612	1,346
経常利益又は経常損失（△）	22,457	△7,443
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	3,500	－
店舗譲渡益	11,382	－
役員退職慰労金債務免除益	－	58,764
特別利益合計	14,882	58,764
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,919	※2 7,896
賃貸借契約解約損	1,817	4,566
減損損失	※3 6,933	※3 4,898
退職給付制度改定損	16,170	－
特別損失合計	26,840	17,361
税引前当期純利益	10,499	33,958
法人税、住民税及び事業税	5,022	4,578
法人税等調整額	△719	1,307
法人税等合計	4,302	5,885
当期純利益	6,196	28,073

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	634,728	634,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	304,925	304,925
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	304,925	304,925
資本剰余金合計		
当期首残高	304,925	304,925
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,627	31,627
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	390,000	390,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	390,000	390,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△592,817	△586,620
当期変動額		
当期純利益	6,196	28,073
当期変動額合計	6,196	28,073
当期末残高	△586,620	△558,547

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△171,190	△164,993
当期変動額		
当期純利益	6,196	28,073
当期変動額合計	6,196	28,073
当期末残高	△164,993	△136,920
株主資本合計		
当期首残高	768,463	774,660
当期変動額		
当期純利益	6,196	28,073
当期変動額合計	6,196	28,073
当期末残高	774,660	802,733
純資産合計		
当期首残高	768,463	774,660
当期変動額		
当期純利益	6,196	28,073
当期変動額合計	6,196	28,073
当期末残高	774,660	802,733

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,499	33,958
減価償却費	47,501	39,373
減損損失	6,933	4,898
役員退職慰労金債務免除益	－	△58,764
店舗譲渡損益（△は益）	△11,382	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,061	△6,200
短期解約返戻引当金の増減額（△減少）	1,591	△419
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,315	1,934
受取利息及び受取配当金	△31	△16
支払利息及び社債利息	2,619	649
固定資産除却損	1,919	7,896
売上債権の増減額（△は増加）	80,383	37,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,346	△20,519
仕入債務の増減額（△は減少）	△161,604	△12,300
その他	△71,000	△34,187
小計	△24,847	△6,262
利息及び配当金の受取額	31	16
利息の支払額	△2,630	△983
法人税等の支払額	△5,239	△5,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,685	△12,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,002	△43,772
店舗譲渡による収入	46,848	－
差入保証金の差入による支出	△16,655	△19,806
差入保証金の回収による収入	24,897	102,427
資産除去債務の履行による支出	△1,686	△6,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,402	32,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,392	89,403
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,236	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,628	67,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,910	87,643
現金及び現金同等物の期首残高	165,078	55,168
現金及び現金同等物の期末残高	※　55,168	※　142,811

(5) 財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商　品

商品については、原則として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
なお、販売用電話加入権については、総平均法による原価法、中古携帯機器については、個別法による原価法（いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14年
工具、器具及び備品	３年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（５年）、商標権については、定額法（10年）を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。

(4) 短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)	当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費等)	7,983千円	1,266千円

※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)	当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)
工具、器具及び備品	1,541千円	3,917千円
建物	377千円	3,979千円

※３ 減損損失

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)

場 所	用 途	種 類
首都圏 １店舗 関西圏 １店舗	情報通信ショップ およびエコたん専門店	建物、工具、器具及び備品 並びに長期前払費用

当社は、店舗毎に資産をグルーピングしております。

情報通信ショップ１店舗並びにエコたん専門店１店舗につきましては、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、当該店舗に係る資産の回収可能価額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額 6,933千円を減損損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	3,456千円
工具、器具及び備品	126千円
長期前払費用	3,350千円

当事業年度(自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)

場 所	用 途	種 類
首都圏 ２店舗 関西圏 １店舗	情報通信ショップ、専門ショップ およびエコたん専門店	建物、工具、器具及び備品 並びに長期前払費用

当社は、店舗毎に資産をグルーピングしております。

情報通信ショップ１店舗、専門ショップ１店舗およびエコたん専門店１店舗につきましては、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、当該店舗に係る資産の回収可能価額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額 4,898千円を減損損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	4,415千円
工具、器具及び備品	403千円
長期前払費用	79千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)

１．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,090	―	―	34,090
合計	34,090	―	―	34,090

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)

１．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,090	―	―	34,090
合計	34,090	―	―	34,090

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)	当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)
現金及び預金勘定	55,168千円	142,811千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	55,168千円	142,811千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び事業所のデジタル複合機並びにＰＯＳシステム（工具、器具及び備品）であります。

２．リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等元本保証のものに限定し、また、資金調達については銀行借入および社債による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。信用リスクの管理は与信管理規程や販売管理規程に基づき取引相手毎に期日および残高を管理しております。また、為替の変動リスクもありません。営業債務である買掛金は全て短期間の支払期日であり、為替の変動リスクもありません。

借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については販売管理規程に従い、各営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、債権会議により取引先毎に債権の期日および残高状況の報告を求め、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

銀行借入については、全て固定金利で調達している為、市場リスクに晒されておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年４月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	55,168	55,168	－
(2)売掛金	556,014	556,014	－
(3)差入保証金	510,027	505,422	△4,605
資産計	1,121,210	1,116,605	△4,605
(1)買掛金	342,384	342,384	－
(2)短期借入金	30,597	30,597	－
(3)預り金	81,005	81,005	－
(4)１年以内償還予定の社債	20,000	19,585	△414
負債計	473,987	473,572	△414

当事業年度（平成25年４月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	142,811	142,811	－
(2)売掛金	518,579	518,579	－
(3)差入保証金	435,941	434,764	△1,176
資産計	1,097,332	1,096,156	△1,176
(1)買掛金	330,083	330,083	－
(2)短期借入金	120,000	120,000	－
(3)預り金	67,478	67,478	－
負債計	517,561	517,561	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価については契約先毎にその将来のキャッシュ・フローを国債の調達利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年４月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）
(1)現金及び預金	55,168	－	－	－
(2)売掛金	556,014	－	－	－
資産計	611,182	－	－	－

当事業年度（平成25年４月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）
(1)現金及び預金	142,811	－	－	－
(2)売掛金	518,579	－	－	－
資産計	661,391	－	－	－

(注) 差入保証金については、償還予定時期を合理的に判断することが困難なため、記載を省略しております。

３．短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	30,597	－	－	－	－	－
合計	30,597	－	－	－	－	－

当事業年度（平成25年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	120,000	－	－	－	－	－
合計	120,000	－	－	－	－	－

(有価証券関係)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

２．退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成24年４月30日)	当事業年度 (平成25年４月30日)
(1) 退職給付債務	△34,913千円	△36,847千円
(2) 年金資産	－千円	－千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△34,913千円	△36,847千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異	－	－
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減）	－	－
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△34,913千円	△36,847千円
(8) 前払年金費用	－	－
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△34,913千円	△36,847千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)	当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)
退職給付費用	9,571千円	6,177千円
(1) 勤務費用	9,571千円	6,177千円
(2) 利息費用	－	－
(3) 期待運用収益（減算）	－	－
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	－	－
退職給付制度改定損	16,170千円	－千円
その他	4,282千円	7,101千円
計	30,024千円	13,278千円

(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めて処理しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,405千円	1,285千円
賞与引当金	6,802千円	4,446千円
たな卸資産	349千円	379千円
未払費用	1,703千円	1,028千円
短期解約返戻引当金	1,961千円	1,802千円
前受収益	2,351千円	－千円
その他	483千円	－千円
小計	15,057千円	8,941千円
評価性引当額	△15,057千円	△8,941千円
計	－千円	－千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	889千円	889千円
退職給付引当金	12,568千円	13,265千円
固定資産	15,037千円	8,638千円
長期未払金	21,155千円	－千円
資産除去債務	8,770千円	9,480千円
繰越欠損金	240,352千円	225,761千円
小計	298,774千円	258,034千円
評価性引当額	△298,774千円	△258,034千円
計	－千円	－千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	3,306千円	4,614千円
繰延税金負債合計	3,306千円	4,614千円
繰延税金負債純額	3,306千円	4,614千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年４月30日)	当事業年度 (平成25年４月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の５以下であるため、注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割等		13.5%
評価性引当金		△35.5%
税率変更による影響額		△1.5%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.3%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要
販売店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.334%～1.776%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日)	当事業年度 (自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日)
期首残高	24,644千円	24,363千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	697千円	6,080千円
時の経過による調整額	421千円	408千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,399千円	△4,519千円
期末残高	24,363千円	26,333千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

前事業年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）および当事業年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

前事業年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

	移動体通信関連事業	固定通信関連事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高（千円）	5,965,871	75,688	363,887	6,405,447

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	2,718,497	情報通信関連
アイ・ティー・エックス株式会社	1,409,057	情報通信関連
ダイヤモンドテレコム株式会社	706,868	情報通信関連

当事業年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

	移動体通信関連事業	固定通信関連事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高（千円）	5,697,575	132,576	340,851	6,171,003

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	2,580,363	情報通信関連
アイ・ティー・エックス株式会社	1,334,066	情報通信関連
ダイヤモンドテレコム株式会社	806,645	情報通信関連

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
１株当たり純資産額	22,723.98円	23,547.48円
１株当たり当期純利益金額	181.78円	823.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当事業年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日）
当期純利益金額（千円）	6,196	28,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額	6,196	28,073
期中平均株式数（株）	34,090	34,090

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

新任取締役候補者

氏　名	新 役 職 名	現 役 職 名
茶 谷 喜 晴 (昭和35年12月12日生)	取締役 執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長

新任監査役候補者

氏　名	新 役 職 名	現 役 職 名
加 藤 清 和 (昭和38年11月15日生)	監 査 役	弁護士 梅田総合法律事務所 パートナー（現任）

（注）加藤 清和は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

氏　名	役 職 名
山 崎　　優 (昭和24年７月21日生)	監 査 役

③ 就任予定日

平成２５年 ７月２３日（第25期 定時株主総会日付）

なお、役員の異動に関する事項につきましては、平成25年５月31日付け公表の「取締役および監査役、並びに執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) その他

事業部門別売上高の状況

区　　分	第 24 期（平成24年４月期） 前事業年度		第 25 期（平成25年４月期） 当事業年度		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,834,473	44.2	3,057,092	49.5	7.9
②受取手数料収入	3,131,397	48.9	2,640,482	42.8	△15.7
小　計	5,965,871	93.1	5,697,575	92.3	△4.5
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	14,391	0.2	11,270	0.2	△21.7
②受取手数料収入	61,296	1.0	121,306	2.0	97.9
小　計	75,688	1.2	132,576	2.2	75.2
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	318,302	5.0	295,131	4.8	△7.3
②その他の商品売上高	19,284	0.3	27,692	0.4	43.6
③その他の手数料収入	26,300	0.4	18,027	0.3	△31.5
小　計	363,887	5.7	340,851	5.5	△6.3
売 上 合 計	6,405,447	100.0	6,171,003	100.0	△3.7